



2020年5月29日

各 位

会 社 名	株式会社 タナベ経営
代表者の役職氏名	代表取締役社長 若松 孝彦 (コード番号9644・東証一部)
連絡者の役職氏名	執行役員コーポレート本部長 川本 喜浩
電 話 番 号	06-7177-4000

(訂正・数値データ訂正)

「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2020年5月15日に開示いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

連結貸借対照表における退職給付に係る資産の残高に差異がある開示を行なったことが判明いたしました。

なお、今回の訂正による個別業績および損益への影響はありません。

【訂正内容】

連結貸借対照表の退職給付に係る資産の残高が96,674千円、退職給付に係る調整累計額の残高が67,111千円過大計上となっており、繰延税金資産の残高が29,562千円過少計上となっておりました。今回の訂正は、関連する勘定科目の金額および本文に記載の金額を一部訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。

以 上



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営
 コード番号 9644 URL <https://www.tanabekeiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,394	—	987	—	1,015	—	696	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2020年3月期 550百万円（－％） 2019年3月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	80.86	—	6.4	7.8	10.5
2019年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（注）当社は、2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の対前期増減率並びに2019年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,969	10,951	83.9	1,263.41
2019年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2020年3月期 10,881百万円 2019年3月期 ー百万円

（注）当社は、2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	715	537	△373	5,536
2019年3月期	—	—	—	—

（注）当社は、2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	42.00	42.00	361	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	43.00	43.00	370	53.2	3.4
	—	—	—	43.00	43.00		75.6	

（注）当社は、2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載していません。また、連結初年度のため、純資産配当率（連結）は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,120	—	80	—	95	—	63	—	7.31
通期	9,395	0.0	700	△29.1	730	△28.1	490	△29.6	56.89

（注）当社は、2020年3月期第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率については記載していません。

【訂正後】

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社リーディング・ソリューションの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,754,200株	2019年3月期	8,754,200株
2020年3月期	141,094株	2019年3月期	141,074株
2020年3月期	8,613,118株	2019年3月期	8,632,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,137	1.0	982	1.3	1,009	0.6	711	2.5
2019年3月期	9,046	2.8	970	3.6	1,003	4.0	694	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	82.66	—
2019年3月期	80.48	80.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	12,887		10,981		85.1	1,273.56		
2019年3月期	12,769		10,715		83.8	1,242.47		

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,969百万円 2019年3月期 10,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年6月12日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や中東情勢の緊迫化に伴う世界経済の下振れリスクによる景気動向の不確実性から国内の企業収益についても改善に足踏みがみられ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、第4四半期より新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界経済に甚大な被害をもたらしており、今後の先行きは予断を許さない状況となっております。経営コンサルティング業界においては、企業の人材不足の深刻化や人材育成・活躍、デジタル技術を利用した生産性向上や業務改善課題等からコンサルティング需要に高まりがみられると共に、多種多様化・複雑化する社会に対応するため、新たなコンサルティング領域が生まれ続けております。直近では、新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛や集合型セミナーの中止等はあるものの、テレワークによる働き方改革や事業継続のための経営戦略など新たなニーズも創出されており、業界自体は堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、多様化・専門化する経営ニーズに応えられる組織体制を構築し、中期経営計画「Tanabe Vision 2020 (2018~2020)」で掲げる「C&C (コンサルティング&コングロマリット) 戦略」(コンサルティング領域の多角化)及び「コンサルティングプラットフォーム戦略」(全国・全地域において高品質のコンサルティング価値を提供)をさらに推進してまいりました。また、「ドメイン(業種・事業領域)×ファンクション(経営機能)×リージョン(地域)」という観点で本社チームコンサルティングの拡大を実現し、「ファーストコールカンパニー 100年先も一番に選ばれる会社(FCC)」の創造を加速させてまいりました。

経営コンサルティング事業においては、FCCを顧客と共に研究する戦略ドメイン&ファンクション研究会において、従来と同様に新規研究会の創造を推進すると共に、新たに海外企業視察型のグローバルな研究活動にも注力し、最先端の経営ノウハウを学びメソッド化することで、新しいチームコンサルティングモデルの確立を進めてまいりました。

また、当社グループのコンサルティングノウハウをベースに、アライアンス先と協働する「成長M&Aコンサルティング」により、顧客の事業承継や成長戦略を支援すると共に、全国のスタートアップ企業や後継ぎベンチャー(第二創業)企業の支援を通じて、地域経済ひいては日本経済の活性化に貢献してまいりました。

さらには、株式会社リーディング・ソリューションの株式の過半数を取得し連結子会社とすることで、デジタルマーケティングの戦略策定から施策の企画・実施・PDCAまでを一括代行する独自サービスであるKPO(Knowledge Process Outsourcing)の提供が可能となり、デジタルマーケティングに課題を有する大企業から中堅企業を中心に、BtoBデジタルマーケティング支援を行ってまいりました。

SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業においては、専門領域を確立することで最適な顧客価値を提供できるSPコンサルティングチームを組成し、顧客のプロモーションからブランディング戦略までをワンストップでトータルに支援してまいりました。

また、これまで培ってきたチームコンサルティングにおける重点メソッドを、14のテーマにおいて「チームコンサルティングブランド(TCB)」として提供してまいりました。加えて、「オープンイノベーション」への取り組みとして、積極的な外部パートナーとのアライアンスを通じ、共創による新たなチームコンサルティングサービス「コンサルティングテック」の開発にも注力してまいりました。

管理面においては、引き続き高いコンサルティング品質を顧客へ提供する人材の採用・育成のため、採用ホームページや広告等への投資による採用ブランディングの強化や、当社グループ独自のビジネススクール「タナベFCCアカデミー」を活用した人材育成プログラムによる早期の戦力化を実現してまいりました。また、ダイバーシティー&インクルージョンに向け、社員がよりよく働ける職場づくりや、イノベーションによって生産性を高められる環境づくりを目的に、デジタル投資等にも積極的に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は93億94百万円、営業利益は9億87百万円、経常利益は10億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億96百万円となりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高及び各段階損益共に前期の個別経営成績の各数値を上回りました。

当連結会計年度の第3四半期に株式会社リーディング・ソリューションの株式の過半数を取得し、連結子会社としたため、第3四半期連結会計期間以後は同社の売上高及び各段階損益を当社と連結して経営成績を算出しております。

また、当社の個別経営成績の比較においても、売上高及び各段階損益共に前期の各数値を上回りました。

当社グループは、2020年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、ご参考までに、当連結会計年度の連結経営成績と前期の個別経営成績の比較情報、及び当連結会計年度と前期の個別経営成績の比較情報を記載いたします。

前期の個別経営成績の前年実績比較（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
個別経営成績	9,046	2.8	970	3.6	1,003	4.0	694	2.9	—	—

（注）%表示は記載年度の前期における個別経営成績と比較した増減率です。

当連結会計年度の連結経営成績と個別経営成績の前年実績比較（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
連結経営成績	9,394	3.8	987	1.8	1,015	1.2	706	1.6	696	—
個別経営成績	9,137	1.0	982	1.3	1,009	0.6	711	2.5	—	—

（注）%表示は記載年度の前期における個別経営成績と比較した増減率です。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の売上高は55億77百万円、セグメント利益は14億66百万円となりました。また、経営コンサルティング事業のセグメントにおいて、株式会社リーディング・ソリューションの株式の過半数を取得し、連結子会社としたことに伴い、デジタルコンサルティングに関する記載を新たに追加しております。

(経営コンサルティング)

経営コンサルティング全体の売上高は、主力の経営コンサルティングの高い品質のサービス提供により安定した受注を得ることができ、前期を上回りました。

経営コンサルティングでは、「人材採用・育成・活躍」「中期経営計画(ビジョン)策定・推進」「組織デザイン・組織活性化支援」「マーケティング・ブランディング戦略」等のテーマにおいて、安定した継続受注を得ることができました。経営コンサルティング契約数においては、期中平均487契約(前期461契約)となり、「ジュニアボード(次世代経営チーム育成)」や「FCCアカデミー(企業内大学)設立」などをはじめとする「チームコンサルティングブランド(TCB)」による高い品質のサービス提供により、1件当たりの平均単価が上昇し、売上高は伸ばいたしました。なお、前期まで人材開発コンサルティングに含まれておりましたジュニアボードコンサルティング及びFCCアカデミー設立コンサルティングについては、経営コンサルティングに変更することとなりました。そのため、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

ドメイン(業種・事業領域)・ファンクション(経営機能)戦略を顧客と共にグローバルに研究する戦略ドメイン&ファンクション研究会では、「『成長M&A』実践」「人材開発」等の新たなテーマの研究会を創造すると共に、既存テーマである「ナンバーワンブランド」「アグリビジネスモデル」等において、海外企業視察型のグローバルな研究会も開催し、FCCの創造に注力してまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により前期と比べ2月、3月の研究会実施数が減少したため、売上高は減少いたしました。

アライアンス(提携)においては、大手・地域金融機関等の提携先からのクライアントの紹介により、コンサルティング案件の受注は増加すると共に、中堅・中小企業を対象とした「成長M&Aコンサルティング」のサービス提供により、M&A案件の売上高が増加いたしました。しかしながら、全国の地域金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会「経営塾」については、会員数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による延期・中止により、会費収入等は減少いたしました。

(人材開発コンサルティング)

人材開発コンサルティングにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス提供の実施時期の延期や中止が一部発生いたしました。その結果、人材開発コンサルティング全体の売上高は前期を下回りました。

企業戦略に適合させるオーダーメイド教育(研修)においては、上記のFCCアカデミー設立コンサルティングを推進したことも影響して受注件数が前期より減少し、売上高は減少いたしました。

FCCセミナーについては、4月に開催した新入社員向けのスタートアップセミナーや7月より開催したチームリーダースクールでは、参加者数が増加いたしました。11月に開催した経営戦略セミナーでは、過去最高受講者数2,913名を記録し伸ばいたしました。また、集合型のセミナーの一部が延期・中止になる中、クラウドを利用したWEBセミナーの開発・提供にも注力し、クライアントの人材育成に貢献してまいりました。一方で、次期のリーダー候補育成を目的としたセミナーにおいては、前期に比べ参加者数が減少いたしました。以上の結果、FCCセミナー全体の売上高は前期並みに推移いたしました。

(デジタルコンサルティング)

デジタルコンサルティングでは、大手企業・中堅企業のデジタルマーケティングについての課題を一括アウトソーシングで受注することで、戦略策定から施策の企画・実施・PDCAまでの業務について、業種・規模・予算等、クライアントのマーケティング状況や課題に応じた最適な施策を選択し、ワンストップでトータルに支援してまいりました。

< S P (セールスプロモーション) コンサルティング事業 >

S P (セールスプロモーション) コンサルティング事業の売上高は38億16百万円、セグメント利益は1億69百万円となりました。

(S P コンサルティング)

S P コンサルティング全体の売上高は、プロモーション戦略の推進と高付加価値案件の受注により、前期を上回りました。

セールスプロモーションコンサルティングでは、経営コンサルティング事業や外部パートナーとの連携により、より専門性の高いコンサルティングを多数の顧客へ提供することが可能となり、売上高は伸長いたしました。特に、ブランディングコンサルティングや採用プロモーションコンサルティングにおいては、顧客にとって最適なプロモーション戦略を提案することができ、契約数が増加いたしました。

S P デザインでは、大型 S P デザインチームの立ち上げと戦略総合研究所内のデザインラボとの連携により、業種別・テーマ別の観点でより専門性と独自性の高い提案を行うことで、付加価値の高いプロモーションツールを求めるクライアントのニーズを満たすことができ、セールスプロモーションコンサルティングと合わせて受注件数が増加し、売上高は伸長いたしました。

(S P ツール)

S P ツールでは、継続した安定受注はあるものの、顧客開拓において独自性のある付加価値の高い提案商品である上記の S P コンサルティングに注力し、重点的な拡販に取り組みました。その結果、S P コンサルティングの売上高は伸長し、S P ツールの売上高は前期を下回りました。

(ダイアリー)

ダイアリーでは、2019年に発行60周年を迎えた「ブルーダイアリー」のリ・ブランディングにおいてブランドの再定義を行いました。それにより安定した継続受注を受けつつ、新たにデザイン性の高い商品を顧客へ提供してまいりました。その結果、ブルーダイアリーブランドにおいては、前期並みで堅調に推移しましたが、スポット性の高いカレンダーの受注が減少したために、売上高は前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、129億69百万円となりました。

流動資産は77億32百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金55億36百万円、有価証券13億99百万円であります。

固定資産は52億37百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産22億1百万円、無形固定資産2億16百万円、投資その他の資産28億19百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、20億18百万円となりました。

流動負債は16億42百万円となりました。主な内訳は、買掛金3億9百万円、前受金6億19百万円、賞与引当金1億30百万円であります。

固定負債は3億75百万円となりました。主な内訳は、役員退職慰労引当金3億48百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、109億51百万円となりました。主な内訳は、資本金17億72百万円、資本剰余金24億2百万円、利益剰余金69億18百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、55億36百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億15百万円の収入となりました。

これは、法人税等の支払額2億65百万円、退職給付に係る資産の増加1億79百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が10億51百万円となり、売上債権の減少1億8百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億37百万円の収入となりました。

これは、有価証券の取得による支出55億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億11百万円等の減少要因があった一方で、有価証券の売却及び償還による収入55億99百万円、保険積立金の解約による収入4億27百万円等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億73百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払額3億61百万円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、世界経済は急速に悪化し、日本経済においても先行きは極めて厳しい状況が続くものと見込まれております。当社グループにおいても、顧客への緊急経営対策や事業継続支援、テレワーク導入等の働き方改革支援、オンライン教育、企業再生のための経営戦略など新たなコンサルティングニーズが創出されつつも、外出自粛や集合型研修の延期・中止等に伴うサービス提供機会の喪失が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くことが懸念されます。

今後、当社グループにおいて特にFCCセミナーや戦略ドメイン&ファンクション研究会、オーダーメイド教育(研修)等、集合型研修の形式で行うサービスの需要と、当該サービスに関連するコンサルティング等の受注に影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況に対応するため、社内対応として全社員を対象にテレワークやシフトワークを推進しつつ、社外対応としてオンライン会議によるコンサルティングやオンデマンドによるセミナー開催など、従来の枠にとらわれない新しい方法によるサービス提供に挑んでまいります。このような経営環境下であるからこそ、企業の経営全般を支援できる我々「Business Doctors」の役割は重要であり、「経済及び経営を継続させる」「危機を好機に変えて成長を実現する」ための支援をより一層強化してまいります。

以上の状況を踏まえ、2021年3月期の業績見通しといたしましては、売上高93億95百万円、営業利益7億円、経常利益7億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億90百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としております。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響が長期化する場合等、業績予想が変更になる可能性がありますので、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,536,563
受取手形及び売掛金	620,548
有価証券	1,399,950
商品	37,061
原材料	8,272
その他	130,603
貸倒引当金	△546
流動資産合計	7,732,452
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,084,847
減価償却累計額	△468,331
建物及び構築物（純額）	616,515
土地	1,527,477
その他	303,302
減価償却累計額	△245,885
その他（純額）	57,416
有形固定資産合計	2,201,408
無形固定資産	
のれん	160,171
その他	56,139
無形固定資産合計	216,310
投資その他の資産	
投資有価証券	878,617
退職給付に係る資産	313,000
繰延税金資産	99,301
長期預金	1,300,000
その他	228,821
貸倒引当金	△0
投資その他の資産合計	2,819,740
固定資産合計	5,237,460
資産合計	12,969,913
負債の部	
流動負債	
買掛金	309,992
未払法人税等	169,981
前受金	619,861
賞与引当金	130,850
その他	411,887
流動負債合計	1,642,572
固定負債	
役員退職慰労引当金	348,966
その他	27,007
固定負債合計	375,973
負債合計	2,018,546

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,772,000
資本剰余金	2,402,847
利益剰余金	6,918,582
自己株式	△137,207
株主資本合計	<u>10,956,222</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,413
退職給付に係る調整累計額	<u>△71,887</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△74,300</u>
新株予約権	12,214
非支配株主持分	57,229
純資産合計	<u>10,951,366</u>
負債純資産合計	<u>12,969,913</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,394,430
売上原価	5,099,660
売上総利益	4,294,770
販売費及び一般管理費	3,306,889
営業利益	987,880
営業外収益	
受取利息	5,150
受取配当金	18,258
その他	4,828
営業外収益合計	28,237
営業外費用	
支払利息	55
その他	96
営業外費用合計	152
経常利益	1,015,965
特別利益	
投資有価証券売却益	31,198
保険解約返戻金	4,333
特別利益合計	35,532
特別損失	
固定資産除売却損	349
特別損失合計	349
税金等調整前当期純利益	1,051,148
法人税、住民税及び事業税	259,062
法人税等調整額	86,015
法人税等合計	345,078
当期純利益	706,070
非支配株主に帰属する当期純利益	9,631
親会社株主に帰属する当期純利益	696,439

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	706,070
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△82,399
退職給付に係る調整額	△73,004
その他の包括利益合計	<u>△155,404</u>
包括利益	<u>550,665</u>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	541,034
非支配株主に係る包括利益	9,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,402,847	6,583,894	△137,182	10,621,559
当期変動額					
剰余金の配当			△361,751		△361,751
親会社株主に帰属する当期純利益			696,439		696,439
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334,687	△24	334,663
当期末残高	1,772,000	2,402,847	6,918,582	△137,207	10,956,222

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	79,986	1,117	81,104	13,969	—	10,716,633
当期変動額						
剰余金の配当						△361,751
親会社株主に帰属する当期純利益						696,439
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,399	△73,004	△155,404	△1,755	57,229	△99,930
当期変動額合計	△82,399	△73,004	△155,404	△1,755	57,229	234,732
当期末残高	△2,413	△71,887	△74,300	12,214	57,229	10,951,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,051,148
減価償却費	84,017
のれん償却額	8,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△179,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,067
受取利息及び受取配当金	△23,408
支払利息	55
売上債権の増減額(△は増加)	108,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,364
その他の資産の増減額(△は増加)	508
その他の負債の増減額(△は減少)	53,791
その他	26,909
小計	956,800
利息及び配当金の受取額	24,299
利息の支払額	△55
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△265,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有価証券の取得による支出	△5,599,700
有価証券の売却及び償還による収入	5,599,916
投資有価証券の売却及び償還による収入	74,288
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111,262
保険積立金の解約による収入	427,851
その他	△6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△24
配当金の支払額	△361,345
その他	△11,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,656,754
現金及び現金同等物の期末残高	5,536,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により「経営コンサルティング事業」、「SP（セールスプロモーション）コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、経営コンサルティング、人材開発コンサルティング、デジタルコンサルティング等の業務を行っております。「SP（セールスプロモーション）コンサルティング事業」は、SPコンサルティング、SPツール、ダイアリー等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	SP（セールス プロモーション） コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	5,577,875	3,816,555	9,394,430	—	9,394,430
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,275	3,320	4,595	△4,595	—
計	5,579,150	3,819,875	9,399,025	△4,595	9,394,430
セグメント利益	1,466,171	169,323	1,635,495	△647,614	987,880
その他の項目					
減価償却費	21,969	5,626	27,595	60,392	87,988
のれん償却額	8,430	—	8,430	—	8,430

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円41銭
1株当たり当期純利益	80円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	696,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	696,439
普通株式の期中平均株式数(株)	8,613,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。